東京新聞 (第3種郵便物認可)

参院選前に検証 アベノミクス

安倍晋三首相の経済政策である「アベノミクス」が始まって3年半。参院選はその評価が争点の一つだ。金融政策、財政政策、成長戦略の「三本の矢」で、企業の利益とともに賃金や消費を増やすのが主眼。だが、最新の世論調査では「アベノミクスで景気がよくなると思わない」との回答が62%となり、懐疑的な見方が強まっている。福祉への手厚い予算配分を主張する立命館大経済学部の松尾匡教授と、財政健全化を重視する法政大経済学部の小黒一正教授の見方をそれぞれ聞いた。 (白山泉)

アベノミクスの柱となる政策

「三本の矢」 2012年12月
1. 大胆な金融政策
2. 機動的な財政政策
3. 民間投資を喚起する成長戦略

「新・三本の矢」 2015年9月
4. 名目国内総生産600兆円
5. 希望出生率1.8
6. 介護離職ゼロ

政策かみ合わず失速

■成果は

松尾氏 「安倍政権発足当初は『第一の矢』の金融緩和で生み出したお金で『第二の矢』の大規模な公共事業をしたことが景気を拡大させた。ここまでは良かったが、二〇一四年度から公共事業の水準が下がり、四月に消費税を8%に引き上げ、個人消費も落ち込んだ。つまり、金融緩和のアクセルを踏むと同時にブレーキも踏んでしまい、アベノミクスはかみ合わなくなった」

「残った効果は円安の進行と金利の低下。これで企業の輸出や設備投資は増加したが、世界経済に暗雲が垂れ込めて円高が進むとそれもすぐに挫折する」

小黒氏 「当初は円安による株高で景気が良いような幻想がつくり出された。だが、恩恵を受けたのは大企業だけ。円安で原材料費が上昇し中小企業はかえって貧しくなった」

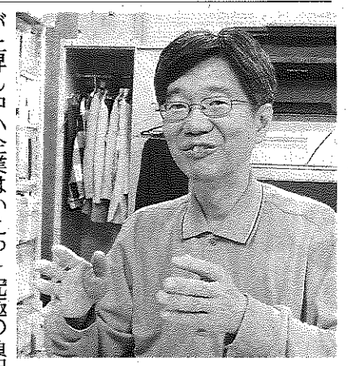
「アベノミクスの失速を認めないまま、消費税率の引き上げを再延期し、経済対策の財政出動を新たに打って景気を良く見せようとしている。将来の需要を前に持ってきているだけで、究極の負担の先送りと言える」

■増税再延期

松尾氏 「個人消費は消費税を増税した分だけ落ち込んだ。10%に上げればさらに冷え込む。8%を維持することは当然で、もっと言えば5%に戻すのが望ましい」

「将来、財源不足となった場合は法人税、高所得者の所得税から増税すべきだ。それでも足りなければ消費税増税の選択肢もあるが、景気が十分に回復してからだ」

円安で好況見せかけ



立命館大教授
松尾 匡さん

まつお・ただす 石川県小松市出身、51歳。金沢大経済学部卒業後、神戸大大学院経済学研究科博士課程修了。久留米大経済学部教授を経て、2008年から現職。専門は理論経済学。著書に「この経済政策が民主主義を救う―安倍政権に勝てる対案」。

法政大教授
小黒 一正さん

おぐろ・かずまさ 東京都出身、42歳。京大理学部卒。一橋大経済学研究科博士課程修了。97年に大蔵省(現財務省)入省。財務省財務総合政策研究所主任研究官などを経て、15年4月から現職。専門は公共経済学。著書に「財政危機の深層―増税・年金・赤字国債を問う」。

核心

小黒氏 「消費税は社会保障の財源だが、高齢化で社会保障費は急増している。財源不足を補う借金は膨張し、痛みを将来に付け回している状態だ」

■子育てや介護

小黒氏 「『新・三本の矢』では、子育てや介護の充実、産業の生産性向上などで国内総生産(GDP)を六百兆円まで成長させる政策にシフトした。少子高齢化が進む日本では人口対策や産業の生産性向上が不可欠だ。だが、規制改革を進めても劇的に成長率が伸びることはなく、六百兆円の実現は難しい」

松尾氏 「首相の訴える子育てや介護の分野への予算を配分し、雇用や賃金を増やし消費を拡大することは望ましい。首相は社会のニーズを押さえている。しかし、選挙を前に経済政策で世論の支持を得て、選挙が終わると持論の政策や憲法改正を持ち出しかねないのが安倍政権の特徴。注意が必要だ」

「野党が選挙で勝つには保育士や介護士でより多くの昇給を実現する政策を打ち出すなど、政府案の一段上を行く必要がある」